



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社サクシード 上場取引所 東
 コード番号 9256 URL <https://www.succeed-corp.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 植田 庸平 (TEL)03(5287)7259
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,591	30.1	424	61.5	421	58.7	280	61.8
2021年3月期	1,991	10.8	262	10.7	265	11.8	173	3.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	87.60	83.90	21.6	24.3	16.4
2021年3月期	55.94	-	21.6	22.7	13.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2021年8月27日付で普通株式1株につき25株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 当社は、2021年12月22日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2022年3月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,199	1,706	77.6	491.14
2021年3月期	1,270	887	69.9	286.44

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,706百万円 2021年3月期 887百万円

- (注) 当社は、2021年8月27日付で普通株式1株につき25株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	345	28	519	1,844
2021年3月期	217	△11	△3	950

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0.00	-	-
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0.00	-	-
2023年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,082	19.0	432	1.8	432	2.5	286	2.3	82.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	3,475,000株	2021年3月期	3,100,000株
2022年3月期	-株	2021年3月期	-株
2022年3月期	3,202,740株	2021年3月期	3,100,000株

（注）当社は、2021年8月27日付で普通株式1株につき25株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年5月26日（木）に決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及にともなう重症者数の減少や各種政策の効果等により、緩やかな回復傾向にある時期もありましたが、新たな変異株の急速な感染拡大により国内の感染者数が過去最多となったり、リバウンド傾向が鮮明になったりするなど、先行きについては依然として警戒が必要な状況が続いていくものと考えております。

教育業界におきましては、従来より課題となっている少子化に加え、文科省のGIGAスクール構想による学校へのICT導入の前倒し、新型コロナウイルス感染拡大をきっかけとするオンライン教育サービスに対するニーズの高まりなど、取り巻く環境が大きな変革の時期を迎えております。

保育業界におきましては、共働き世帯の増加にともない保育需要も増加しておりますが、「新子育て安心プラン」や「幼児教育・保育の無償化」など国をあげての子育て支援施策によって保育施設が増加していることで保育園児の受け入れ数が増加したこと、また、新型コロナウイルスの感染への不安から保育所の利用を控える保護者が相次いだことで待機児童が過去最少となったこともあり、待機児童問題の解消への道筋が見えてきております。一方で、保育施設が増えたことによる保育士不足や保育の質の低下が懸念されており、子育て支援事業者の社会的役割は一段と重要性を増しております。

介護業界におきましては、団塊の世代が後期高齢者となる2025年問題や、それにとともなう認知症高齢者の急速な増加が見込まれ、より一層介護のニーズが高まっております。しかしながら、社会的な問題になっている少子高齢化の影響が介護業界の人材不足に与える影響は特に深刻で、有効求人倍率は依然として高い水準で推移しており、介護人材の確保・育成は喫緊の課題となっております。

以上のような外部環境のもと、当社は「教育や福祉の分野における社会課題を解決し、より良い未来を創造する」ことをミッションに掲げており、教育、保育、介護を事業領域に挙げておりますが、どの分野も企業の人手不足が高い水準で続いており、当社の成長を後押しする要因となっております。

この結果、当事業年度の売上高は2,591,171千円（前年同期比30.1%増）、営業利益は424,661千円（同61.5%増）、経常利益は421,437千円（同58.7%増）、当期純利益は280,544千円（同61.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりとなります。

①教育人材支援事業

家庭教師サービスにおいては、当期より開始したオンライン型家庭教師サービスの需要が増加したことにより、会員数が飛躍的に増加いたしました。また、当期から開始したICT支援員派遣サービスについては、GIGAスクール構想の前倒しによる教育現場のDXという環境のもとで、地方自治体の需要を取り込むことにより大きく売上に貢献する結果となりました。さらに、教員紹介サービスについても学校教員の人材不足が追い風となり、サービスを拡大いたしました。

その結果、売上高は1,221,154千円（同50.9%増）、セグメント利益は273,178千円（同70.8%増）となりました。

②福祉人材支援事業

保育サービスにおいては、人材派遣サービスの売上が順調に伸び、当期の売上に貢献する一方、利益率の高い人材紹介サービスの売上高が減少したことにより利益率を下げる要因となりました。介護サービスにおいては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、介護施設における採用面接が中止された影響で、新規紹介数は減少いたしました。

その結果、売上高は358,693千円（同0.1%減）、セグメント利益は52,622千円（同60.4%減）となりました。

③個別指導教室事業

個別指導教室においては、問合せ数の増加により入塾者数が順調に増加するとともに、退会率の減少も在籍生徒数の増加につながり、当期の売上に貢献する結果となりました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、新規出店を控えたことも当期の利益に貢献いたしました。2022年3月に新規開校を再開し、つきみ野校及び弥生台校を開校いたしました。今後は新型コロナウイルスの感染状況を注視しつつ、新規出店を加速してまいります。

その結果、売上高は1,011,323千円（同22.8%増）、セグメント利益は263,373千円（同135.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産合計は2,020,391千円となり、前事業年度末に比べ947,658千円増加いたしました。

これは主に現金及び預金が893,747千円、売掛金52,031千円増加したこと等によるものであります。

固定資産合計は178,625千円となり、19,102千円減少いたしました。これは主に保険積立金が14,779千円、ソフトウェアが3,351千円減少したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は2,199,017千円となり、前事業年度末に比べ928,555千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債合計は454,750千円となり、前事業年度末に比べ109,162千円増加いたしました。

これは主に未払法人税等が48,065千円、未払金が35,657千円、未払消費税等が20,387千円増加したこと等によるものであります。

固定負債合計は37,343千円となり、前事業年度末に比べ430千円増加いたしました。これは主に資産除去債務が4,039千円増加した一方、長期末払金が3,358千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は492,094千円となり、前事業年度末に比べ109,592千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,706,922千円となり、前事業年度末に比べ818,963千円増加いたしました。

これは東京証券取引所マザーズへの上場にもなう新株発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ269,100千円、当期純利益の計上により利益剰余金が280,544千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税引前当期純利益が423,201千円（前年同期比59.4%増）と増加したこと等により、前事業年度末に比べて893,747千円増加し、1,844,018千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は345,647千円（同58.9%増）となりました。

これは主な増加の要因として、税引前当期純利益423,201千円、未払金の増減額28,893千円、未払消費税等の増減額20,387千円、主な減少の要因として、法人税等の支払額111,041千円、売上債権の増減額52,031千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は28,600千円（前年同期は11,109千円資金の支出）となりました。

これは主な増加要因として、保険積立金の解約による収入30,908千円、主な減少要因として敷金及び保証金の差入による支出3,629千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は519,499千円（前年同期は3,727千円資金の支出）となりました。

これは主な増加要因として、株式の発行による収入538,200千円、主な減少要因として上場関連費用の支出17,882千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の経済への影響は、ワクチン接種をはじめとする諸対策やウィズコロナへの政策転換により、回復傾向で推移すると想定されています。学校をはじめ教育現場では、感染防止対策によりICT化の流れが加速したものの、国際的に見ると日本の教育現場のICT環境は遅れており、今後もICT支援員の需要は増加するものと想定しております。また、教員不足や教員の働き方改革による部活指導員、ALT（外国語指導助手）、プログラミング講師など、教員の負担を軽減するための外部委託は増加の一途を辿っております。特に新型コロナウイルス感染症の影響により休止していた部活動が再開すると、部活指導員の需要は益々増加すると予想しております。

一方、個別指導教室事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で停止していた新規開校を再開し、新たな商圈への出店を計画しております。これにより新規校舎の設備費用及び運営費用の増加が見込まれることか

ら、翌事業年度の個別指導教室事業部の利益率は当事業年度と比較して低下するものと想定しております。

新規出店に加え、本社の増床や人材採用等の投資を計画しており、これらを踏まえた翌事業年度の業績につきましては、売上高は3,082百万円、営業利益は432百万円となる予想です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性の確保を重視し、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	950,270	1,844,018
売掛金	101,375	153,407
貯蔵品	3	3
前払費用	24,516	27,561
その他	75	70
貸倒引当金	△3,508	△4,669
流動資産合計	1,072,732	2,020,391
固定資産		
有形固定資産		
建物	107,312	116,725
減価償却累計額	△49,801	△56,148
建物(純額)	57,511	60,577
構築物	5,879	5,879
減価償却累計額	△4,952	△5,096
構築物(純額)	927	783
車両運搬具	5,025	236
減価償却累計額	△3,012	△236
車両運搬具(純額)	2,012	-
工具、器具及び備品	10,690	10,690
減価償却累計額	△9,959	△10,266
工具、器具及び備品(純額)	731	423
リース資産	13,956	-
減価償却累計額	△11,164	-
リース資産(純額)	2,791	-
その他	495	1,915
減価償却累計額	△495	△968
その他(純額)	-	946
有形固定資産合計	63,974	62,731
無形固定資産		
ソフトウェア	10,366	7,014
無形固定資産合計	10,366	7,014
投資その他の資産		
敷金	57,099	57,710
長期滞留債権	5,509	5,093
保険積立金	35,561	20,781
繰延税金資産	30,370	30,282
その他	356	105
貸倒引当金	△5,509	△5,093
投資その他の資産合計	123,388	108,879
固定資産合計	197,728	178,625
資産合計	1,270,461	2,199,017

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,014	-
未払金	128,542	164,199
未払費用	9,789	13,604
未払法人税等	62,676	110,741
未払消費税等	36,062	56,450
前受金	67,323	-
契約負債	-	68,158
預り金	7,961	11,822
賞与引当金	25,228	25,082
返金引当金	975	-
資産除去債務	992	-
その他	3,020	4,690
流動負債合計	345,588	454,750
固定負債		
長期末払金	3,358	-
長期リース債務	251	-
資産除去債務	33,303	37,343
固定負債合計	36,913	37,343
負債合計	382,501	492,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,000	333,100
資本剰余金		
資本準備金	4,000	273,100
資本剰余金合計	4,000	273,100
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	819,959	1,100,504
利益剰余金合計	819,959	1,100,504
株主資本合計	887,959	1,706,704
新株予約権	-	218
純資産合計	887,959	1,706,922
負債純資産合計	1,270,461	2,199,017

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
売上高	1,991,875	2,591,171
売上原価	1,567,681	1,973,728
売上総利益	424,194	617,442
販売費及び一般管理費	161,298	192,781
営業利益	262,895	424,661
営業外収益		
受取利息	0	-
助成金収入	2,595	-
保険解約返戻金	-	14,332
その他	-	325
営業外収益合計	2,595	14,657
営業外費用		
上場関連費用	-	17,882
営業外費用合計	-	17,882
経常利益	265,491	421,437
特別利益		
固定資産売却益	-	1,764
特別利益合計	-	1,764
税引前当期純利益	265,491	423,201
法人税、住民税及び事業税	96,742	142,569
法人税等調整額	△4,675	87
法人税等合計	92,067	142,656
当期純利益	173,423	280,544

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	64,000	4,000	4,000	646,535	646,535	714,535	714,535
当期変動額							
当期純利益				173,423	173,423	173,423	173,423
当期変動額合計	-	-	-	173,423	173,423	173,423	173,423
当期末残高	64,000	4,000	4,000	819,959	819,959	887,959	887,959

当事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
当期首残高	64,000	4,000	4,000	819,959	819,959	887,959	-	887,959
当期変動額								
新株予約権の発行							218	218
新株の発行	269,100	269,100	269,100			538,200		538,200
当期純利益				280,544	280,544	280,544		280,544
当期変動額合計	269,100	269,100	269,100	280,544	280,544	818,744	218	818,963
当期末残高	333,100	273,100	273,100	1,100,504	1,100,504	1,706,704	218	1,706,922

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	265,491	423,201
減価償却費	15,105	11,912
利息費用	96	94
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,153	745
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,990	△145
返金引当金の増減額 (△は減少)	△580	-
受取利息及び受取配当金	△0	-
助成金収入	△2,595	-
保険解約返戻金	-	△14,332
上場関連費用	-	17,882
固定資産売却益	-	△1,764
売上債権の増減額 (△は増加)	7,255	△52,031
棚卸資産の増減額 (△は増加)	538	-
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,866	△2,789
未払金の増減額 (△は減少)	4,302	28,893
未払費用の増減額 (△は減少)	1,722	3,815
前受金の増減額 (△は減少)	△2,908	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	835
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,213	20,387
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	-	16,542
その他の負債の増減額 (△は減少)	740	1,731
その他	-	1,711
小計	281,924	456,688
利息及び配当金の受取額	0	-
助成金の受取額	2,595	-
法人税等の支払額	△66,971	△111,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,549	345,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,493	△2,228
有形固定資産の売却による収入	-	3,536
資産除去債務の履行による支出	-	△1,210
敷金及び保証金の差入による支出	△2,881	△3,629
敷金及び保証金の回収による収入	-	3,018
保険積立金の積立による支出	△4,734	△1,796
保険積立金の解約による収入	-	30,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,109	28,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期末払金の返済による支出	△712	△534
リース債務の返済による支出	△3,014	△502
上場関連費用の支出	-	△17,882
株式の発行による収入	-	538,200
新株予約権の発行による収入	-	218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,727	519,499
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	202,713	893,747
現金及び現金同等物の期首残高	747,557	950,270
現金及び現金同等物の期末残高	950,270	1,844,018

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を計上することとしております。

これにより、収益認識会計基準等の適用による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に、また、「返金引当金」は返金負債として「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がありませんので、持分法損益等を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「教育人材支援事業」、「福祉人材支援事業」、「個別指導教室事業」から構成されております。

「教育人材支援事業」は家庭、学習塾、学校法人等を対象に人材の紹介・派遣を行っております。「福祉人材支援事業」は、保育園、幼稚園、学童保育施設、介護施設等を対象に人材の紹介・派遣を行っております。「個別指導教室事業」は、「個別指導学院サクシード」及び「ペンタスキッズ」の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	教育人材支援 事業	福祉人材支援 事業	個別指導教室 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	809,179	358,984	823,711	1,991,875	-	1,991,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	809,179	358,984	823,711	1,991,875	-	1,991,875
セグメント利益	159,942	132,881	111,855	404,680	△141,784	262,895
その他の項目						
減価償却費	3,177	1,102	9,301	13,581	1,524	15,105

(注) 1. セグメント利益の調整額△141,784千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産及び負債についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上、各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	教育人材支援 事業	福祉人材支援 事業	個別指導教室 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,221,154	358,693	1,011,323	2,591,171	-	2,591,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,221,154	358,693	1,011,323	2,591,171	-	2,591,171
セグメント利益	273,178	52,622	263,373	589,175	△164,513	424,661
その他の項目						
減価償却費	3,148	929	6,769	10,847	1,064	11,912

- (注) 1. セグメント利益の調整額△164,513千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費等であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 資産及び負債についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上、各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。この変更による当事業年度のセグメント利益又は損失への影響はありません。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
1株当たり純資産額	286.44円	491.14円
1株当たり当期純利益	55.94円	87.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	83.90円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、前事業年度において当社株式は非上場であったため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、2021年12月22日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2022年3月期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2021年7月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、2021年8月27日付で普通株式1株につき25株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	173,423	280,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	173,423	280,544
普通株式の期中平均株式数(株)	3,100,000	3,202,740
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	-	141,045
(うち新株予約権(株))	-	141,045
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数6,050個)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。